

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本エアータック株式会社（証券コード:6291）

【変更】

長期発行体格付	BBB-	→	BBB
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■格付事由

- クリーンエアシステムの専門メーカー。販売シェアは国内トップであり、豊富な実績を背景とした高い技術力には定評がある。クリーンエアシステムの需要先は多岐にわたり、21/12期の売上構成比は電子工業分野（半導体、液晶、電子部品、自動車関連メーカーなど向け）が32.2%、バイオリジカル分野（製薬メーカー、病院、研究機関、食品メーカーなど向け）が60.4%、その他が7.4%となっている。
- 足元で感染症対策関連製品の反動減は見込まれるものの、基礎的な収益力の安定度が高まっている。コロナ禍を契機に継続的な感染防止対策の意識が高まり、バイオリジカル分野では介護関連施設や一般オフィスなどへ市場が拡大している。電子工業分野では、半導体関連の設備投資需要が、一部で減速感はあるつつも引き続き高水準で推移している。5G通信や電気自動車へのシフトが進むにつれ、半導体製造装置メーカーからの引き合いは中期的にも強まる方向にある。原価をはじめコスト低減に向けた継続的な取り組み効果もあり、収益体質の強化が進んでいる。また、財務面では自己資本の拡充が進んでいる。以上より、格付を1ノッチ引き上げ、見通しは安定的とした。
- 22/12期は営業利益15億円（前期比24.7%減）の計画。コロナ特需には一服感がみられるものの、半導体関連メーカーからの受注残が積み上がっており、下支え効果が見込まれる。足元では、半導体不足による部品供給の停滞や原材料価格の高騰が利益面での制約要因として懸念されるが、当社では代替部品の調達や設計変更、売価改定を適宜実施しており、業績への影響を抑制している。中期経営計画（22/12期-26/12期）の中では標準品の売上比率向上や市場シェアが低いHEPAフィルターの拡販に取り組んでおり、引き続き収益力を強化できるか注目している。
- 21/12期末時点の自己資本は134億円（20/12期末は121億円）、自己資本比率は67.2%（同64.4%）であるなど、財務構成は良好である。中期経営計画では、国内拠点の拡充や物流改革に加え、業容拡大のためのM&Aも検討している。ただし、実質無借金を維持するなど手元流動性は相応の水準を確保しているほか、投資姿勢は堅実であり、財務健全性が損なわれる懸念は小さい。

（担当）窪田 幹也・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：日本エアータック株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年10月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本エアーテック株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル